

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月6日

上場会社名 株式会社昭文社ホールディングス
コード番号 9475 URL <https://www.mapple.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 弘之
半期報告書提出予定日 2024年11月13日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3556-8171

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,756	2.3	112		92		262	
2024年3月期中間期	2,822	17.0	3		47		7	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 256百万円 (25.3%) 2024年3月期中間期 204百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	14.42	
2024年3月期中間期	0.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	18,154	12,856	70.8
2024年3月期	18,879	12,690	67.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 12,856百万円 2024年3月期 12,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		5.00	5.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の期末配当予想額につきましては未定といたします。当該配当予想額が決定した時点で速やかに公表する予定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	3.0	100	77.1	170	67.3	350	80.2	19.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	18,178,173 株	2024年3月期	18,178,173 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	1,002 株	2024年3月期	1,002 株
-------------	---------	----------	---------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	18,177,171 株	2024年3月期中間期	18,177,222 株
-------------	--------------	-------------	--------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足資料につきましては、2024年12月初旬に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。なお、アナリスト向け決算説明会は開催せず、別途電話会議等にてご対応させていただきます。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2024年4月1日～2024年9月30日(当中間連結会計期間)のわが国経済は、海外経済の回復ペースが鈍化する中で、鉱工業生産は概ね横ばいで推移し、企業収益も改善傾向にあります。しかし、企業の慎重な姿勢もあり設備投資の増加は緩やかなものにとどまっています。家計部門においては、賃上げが継続的に実施されているものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に中東での新たな地政学リスクも重なり歴史的な円安と物価高が継続しているため、実質賃金は低下傾向にあり個人消費は全体として低調な状態が続いています。当社グループが主に関わる旅行・観光市場においては、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行し急速な回復を見せた昨年に比べると緩やかではありますが、回復基調は継続しております。国境をまたぐ渡航においては、歴史的円安が追い風となってインバウンド市場が急拡大し、2024年8月には訪日外国人旅行者数が7か月連続で過去最高を記録しましたが、それに対しアウトバウンド市場の回復は依然として低調なものとなっております。

当社グループは、長期化したコロナ禍に対処するため、グループ事業の再編や主力の市販出版物事業における事業構造改革、DXによる業務の合理化及び効率化、グループ保有資産の有効活用などの施策を実施してまいりました。この結果、市場環境の回復とともに、前年度には2期連続で当期純利益の黒字化を実現することができました。コロナ禍がほぼ収束した昨年度以降は、特にDX推進や脱炭素社会への取り組みなどを、当社グループの経営理念「安心な暮らしと楽しい旅をサポートする企業」と軌を一にしたサステナビリティ戦略の一環として位置付けています。これを基本方針として、今後も既存事業の効率化、新規事業開発、業務提携による商品・サービス開発などに注力し、持続的成長を実現していく所存です。

当中間連結会計期間の売上高は、コロナ禍明けで市場が急回復した前年同期には及ばなかったものの引き続き旅行関連の市販出版物及び電子書籍・アプリを中心に売上が堅調に推移いたしました。売上高は27億56百万円となり前年同期に比べわずかながら66百万円(2.3%)減少いたしました(前年同期は28億22百万円)。損益面では、売上減少に伴う利益額の減少に加え、物価高騰の影響及び前年にはなかった事業所移転関連の費用が計上されたため、販売費及び一般管理費が前年より増加した結果、営業損失は1億12百万円となり、前年同期に比べ1億15百万円悪化いたしました(前年同期は3百万円の営業利益)。経常損失は、営業外費用において為替差損を計上したこと等により前年同期に比べ1億39百万円悪化し92百万円となりました(前年同期は47百万円の経常利益)。また、2024年8月5日に開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、特別利益において投資有価証券売却益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期に比べ2億54百万円改善し、2億62百万円となりました(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益7百万円)。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りとなっております。

[メディア事業]

メディア事業では、市販出版物及び電子書籍・アプリの企画制作販売、雑誌広告・Web広告の販売、特注品の企画制作販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。

当中間連結会計期間において、コロナ禍明けで市場が急回復した前年同期には及ばなかったものの、まっふるマガジン等の国内主要観光地の旅行雑誌を中心に市販出版物の売上が堅調に推移し、読み放題サービスを含む電子書籍も順調に推移いたしました。市販出版物では、コロナ禍を経て数年ぶりとなる海外版の改訂版を含む旅行雑誌の拡充に加え、ご好評をいただいている「スッと頭に入る」シリーズからも新刊を発売いたしました。昨今の複雑な世界経済を幅広く解説する『地図でスッと頭に入る世界経済』や、真の「国力」とは何かがわかる『地図でスッと頭に入る世界の国力ランキング』、米国大統領選挙イヤーに合わせた改訂新版『地図でスッと頭に入るアメリカ50州』、そしてシリーズ初の「偉人編」となる『スッと頭に入る空海の教え』など、多彩なラインナップを取り揃えました。この結果、メディア事業の売上高は19億74百万円となりました(前年同期は20億42百万円)。営業利益は41百万円となりました(前年同期は、営業利益1億56百万円)。

[ソリューション事業]

ソリューション事業では、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションの販売等を行っております。

当中間連結会計期間において、引き続き景気動向に左右されにくい警察・消防等の官公庁向け受注獲得や民間企業向けストック型商材の契約更新に注力しております。

カーナビ関連では、スマホ無料ナビアプリ等の影響で市販PND市場が急速に縮小しているため、この減少分を補い新たな事業基盤とすべく業務用ナビの受注拡大に注力しておりますが、その中軸製品の最新版として積載量による道路制限を考慮した効率的なルート探索ができる『業務用カーナビSDK Ver. 9.0』の提供を開始し、警察・消防向けや大手インフラ企業向けを中心に業務用ナビ関連の受注を着実に獲得しております。また、半導体市況の回復に伴い、業務用ナビとともに高精度自律航法を実現する提携先スマートGPS製品の受注も着実に増加しております。

円安で急拡大するインバウンド市場に向けては、観光DX関連の受注拡大にも注力しており、市販製品においては、オー

ブンデータを活用し管理・分析業務に役立つ新機能を搭載したパソコン用地図ソフトの最新版『スーパーマップル・デジタル25』を発売いたしました。

この結果、ソリューション事業の売上高は6億86百万円となりました（前年同期は7億20百万円）。営業損失は1億81百万円となりました（前年同期は、営業損失1億61百万円）。

[販売代理事業]

販売代理事業では、顧客となる官公庁等がデータ制作等の業務委託を行う際に、当社が当該業務委託の契約窓口となり、当該取引の手数料収入を得る事業を行っております。

当中間連結会計期間において、顧客先より引き続き業務委託案件を受注しております。

この結果、販売代理事業の売上高は、54百万円となりました（前年同期は23百万円）。営業利益は36百万円となりました（前年同期は営業利益8百万円）。

[その他事業]

その他事業では、当社グループが保有する土地建物等の有形固定資産について外部取引先に向けて譲渡または貸与する不動産事業を行っております。

当中間連結会計期間において、その他事業は予定通り実施しております。当社が保有する有形固定資産の外部貸与エリアを拡張していることで売上は増加しております。

この結果、その他事業の売上高は41百万円となりました（前年同期は36百万円）。営業利益は13百万円となりました（前年同期は営業利益14百万円）。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、181億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億24百万円（3.8%）減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が7億11百万円、投資有価証券が2億53百万円増加した一方で、売掛金が8億36百万円、流動資産その他が4億35百万円、投資その他の資産その他が4億9百万円減少したことあります。負債合計は、52億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億90百万円（14.4%）減少いたしました。この主な要因は、返金負債が96百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1億10百万円、短期借入金が1億30百万円、未払法人税等が2億32百万円、流動負債その他が4億88百万円減少したことあります。純資産においては、2024年5月15日に「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」にて開示した一連の会計処理手続きを実施したことにより、前連結会計年度末に比べ資本金が51億41百万円減少した一方で、資本剰余金が20億23百万円、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上も合わせて32億88百万円増加しております。これにより純資産合計は1億65百万円（1.3%）増加し、128億56百万円となりました。

この結果、自己資本比率は70.8%と3.6ポイント上昇しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間において、2024年8月5日に発表いたしました中間連結会計期間業績予想数値に対し、売上はわずかに未達となりましたが、各段階利益の数値は改善しています。これは、予想公表時に想定していた一部の費用発生が遅れているためです。なお、当社グループが主たる事業を行う旅行・観光関連市場は引き続き堅調な回復を見せており、2025年3月期全体としては概ね想定した範囲において業績が推移しているものと認識しております。したがって通期の業績予想につきましては、2024年8月5日に発表いたしました数値のまま変更しておりません。

業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、2024年6月27日提出の当社の「第65期有価証券報告書（2023年4月1日～2024年3月31日）」に記載されておりますのでご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,277,422	6,989,120
売掛金	2,303,354	1,466,489
商品及び製品	1,141,408	929,237
仕掛品	165,220	226,320
原材料及び貯蔵品	258	258
その他	759,696	324,162
貸倒引当金	△341	△241
流動資産合計	10,647,020	9,935,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	779,834	826,973
土地	2,558,671	2,558,671
その他(純額)	64,893	91,956
有形固定資産合計	3,403,399	3,477,601
無形固定資産		
その他	92,691	137,704
無形固定資産合計	92,691	137,704
投資その他の資産		
投資有価証券	2,674,768	2,928,059
退職給付に係る資産	1,444,101	1,468,769
その他	665,092	255,454
貸倒引当金	△48,038	△48,038
投資その他の資産合計	4,735,924	4,604,244
固定資産合計	8,232,015	8,219,551
資産合計	18,879,036	18,154,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	573,011	462,254
短期借入金	770,000	640,000
未払法人税等	293,593	60,794
返金負債	2,261,560	2,357,804
賞与引当金	298,806	243,216
その他	831,107	342,812
流動負債合計	5,028,080	4,106,882
固定負債		
繰延税金負債	794,661	796,745
退職給付に係る負債	103,121	108,844
その他	263,114	286,400
固定負債合計	1,160,897	1,191,991
負債合計	6,188,977	5,298,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,141,136	5,000,000
資本剰余金	4,168,372	6,192,139
利益剰余金	△2,844,951	443,615
自己株式	△542	△542
株主資本合計	11,464,014	11,635,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,248,319	1,238,979
退職給付に係る調整累計額	△22,275	△18,166
その他の包括利益累計額合計	1,226,043	1,220,813
純資産合計	12,690,058	12,856,025
負債純資産合計	18,879,036	18,154,899

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,822,711	2,756,444
売上原価	1,769,999	1,750,114
売上総利益	1,052,712	1,006,330
販売費及び一般管理費	1,049,263	1,118,367
営業利益又は営業損失(△)	3,448	△112,037
営業外収益		
受取利息	73	8,419
受取配当金	28,705	31,561
受取賃貸料	1,320	1,320
持分法による投資利益	3,296	1,934
為替差益	10,559	-
助成金収入	2,957	-
その他	3,866	14,968
営業外収益合計	50,779	58,203
営業外費用		
支払利息	5,694	5,694
投資事業組合運用損	1,362	-
為替差損	-	32,704
その他	0	152
営業外費用合計	7,057	38,551
経常利益又は経常損失(△)	47,171	△92,386
特別利益		
固定資産売却益	585	20
投資有価証券売却益	-	406,366
特別利益合計	585	406,386
特別損失		
固定資産除却損	-	700
投資有価証券売却損	-	16
投資有価証券評価損	1,129	-
特別損失合計	1,129	717
税金等調整前中間純利益	46,626	313,282
法人税、住民税及び事業税	37,595	47,256
法人税等調整額	1,550	3,943
法人税等合計	39,146	51,199
中間純利益	7,480	262,083
親会社株主に帰属する中間純利益	7,480	262,083

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	7,480	262,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184,177	△9,340
退職給付に係る調整額	13,281	4,109
その他の包括利益合計	197,459	△5,230
中間包括利益	204,939	256,853
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	204,939	256,853
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア事業	ソリューション事業	販売代理事業	計				
売上高								
市販出版物	1,628,007	—	—	1,628,007	—	1,628,007	—	1,628,007
特別注文品	89,237	—	—	89,237	—	89,237	—	89,237
広告収入	123,764	—	—	123,764	—	123,764	—	123,764
電子売上	199,265	717,630	—	916,895	—	916,895	—	916,895
その他	2,200	2,553	23,530	28,284	—	28,284	—	28,284
顧客との契約から生じる収益	2,042,475	720,183	23,530	2,786,189	—	2,786,189	—	2,786,189
その他の収益	—	—	—	—	36,522	36,522	—	36,522
外部顧客への売上高	2,042,475	720,183	23,530	2,786,189	36,522	2,822,711	—	2,822,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	68,892	70,679	—	139,571	—	139,571	△139,571	—
計	2,111,368	790,862	23,530	2,925,761	36,522	2,962,283	△139,571	2,822,711
セグメント利益又は損失(△)	156,442	△161,426	8,652	3,669	14,182	17,851	△14,402	3,448

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△14,402千円は、セグメント間取引消去207千円及び報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△14,610千円であります。
 3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア事業	ソリューション事業	販売代理事業	計				
売上高								
市販出版物	1,610,714	—	—	1,610,714	—	1,610,714	—	1,610,714
特別注文体	80,483	—	—	80,483	—	80,483	—	80,483
広告収入	87,633	—	—	87,633	—	87,633	—	87,633
電子売上	191,697	684,356	—	876,053	—	876,053	—	876,053
その他	3,694	1,813	54,902	60,410	—	60,410	—	60,410
顧客との契約から生じる収益	1,974,224	686,170	54,902	2,715,296	—	2,715,296	—	2,715,296
その他の収益	—	—	—	—	41,147	41,147	—	41,147
外部顧客への売上高	1,974,224	686,170	54,902	2,715,296	41,147	2,756,444	—	2,756,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,276	74,984	—	135,261	—	135,261	△135,261	—
計	2,034,500	761,154	54,902	2,850,557	41,147	2,891,705	△135,261	2,756,444
セグメント利益又は損失(△)	41,058	△181,214	36,926	△103,230	13,032	△90,197	△21,839	△112,037

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△21,839千円は、セグメント間取引消去△809千円及び報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△21,030千円であります。
 3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、2024年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年6月27日付で減資の効力が発生し、資本金の額5,141,136千円及び資本準備金の額2,576,769千円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

また、振替後のその他資本剰余金3,026,483千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。